

四半期報告書

(第28期第2四半期)

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年6月13日

【四半期会計期間】 第28期 第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

【会社名】 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

【英訳名】 I K K H o l d i n g s I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050-3539-1122

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永島 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	7,614,349	9,937,211	19,056,906
経常利益 (千円)	168,026	304,005	2,096,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	122,227	112,684	1,398,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,326	111,387	1,473,938
純資産額 (千円)	7,797,280	8,637,289	9,170,067
総資産額 (千円)	17,832,475	19,042,038	20,251,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.15	3.87	47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	45.2	45.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	767,163	△498,688	3,497,336
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△377,131	△1,618,356	△750,409
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△330,887	△359,115	△426,756
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,504,565	3,309,787	5,800,686

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.97	△2.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおり、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢など地政学的リスクに加え、円安の進行による急激な資源価格の高騰や世界規模での物価上昇など、経済的リスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴い集客イベント等も再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、引き続きお客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を徹底した上で挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,937百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は277百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）、経常利益は304百万円（前年同四半期比80.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（同7.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症による様々な規制が緩和されるなか、引き続き感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。また、当連結会計年度（2023年4月）に「The迎賓館 偕楽園 別邸」（水戸支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は9,511百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は365百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

② 介護事業

当連結会計年度（2023年3月）に「アイケアライフ伊万里」（伊万里2号店）がオープンしたこと等により売上高は276百万円（前年同四半期比1.5%増）となりましたが、開業費用等により営業損失は10百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

③ 食品事業

売上高は120百万円（前年同四半期比66.7%増）、営業利益は23百万円（同76.2%増）となりました。

④ フォト事業

前連結会計年度（2021年11月）にフォト事業を展開する子会社を設立し、当連結会計年度（2023年3月）に「studio clori.NAGOYA」（名古屋支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は107百万円となりましたが、開業費用等により営業損失は65百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

⑤ 結婚仲介事業

前連結会計年度（2021年11月）に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は4百万円（前年同四半期は0百万円の売上高）、営業損失は32百万円（同10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し19,042百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,494百万円減少し、有形固定資産が1,262百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し10,404百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,050百万円、未払法人税等が709百万円、流動負債その他が361百万円それぞれ減少し、長期借入金が2,344百万円、資産除去債務が128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し8,637百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円の計上による増加、剰余金の配当299百万円による減少の他、自己株式の取得及び売却により自己株式が345百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し45.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,490百万円減少し3,309百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、498百万円（前年同四半期は767百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益351百万円、減価償却費496百万円、前受金の増加額302百万円であり、主な支出要因は、未払消費税等の減少額672百万円、法人税等の支払額992百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,618百万円（前年同四半期比329.1%増）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,665百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、359百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入2,670百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の純増減額2,050百万円、長期借入金の返済による支出325百万円、自己株式の取得による支出399百万円、配当金の支払額298百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 仕入及び販売の実績

①仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
婚礼事業	1,990,558	135.4
食品事業	52,213	195.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 婚礼事業については、施行組数が増加したことから、仕入実績が増加しております。

3. 食品事業については、販売数が増加したことから、仕入実績が増加しております。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
婚礼事業	9,511,515	130.0
食品事業	120,320	166.7

(注) 1. 婚礼事業については、施行組数が増加したことから、販売実績が増加しております。

2. 食品事業については、催事などの実店舗販売により販売数が増加したことから、販売実績が増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	29,956,800	—	351,655	—	355,311

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	9,986,000	34.06
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	4,740,100	16.17
アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	1,071,000	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	936,400	3.19
アイ・ケイ・ケイホールディングス取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	901,900	3.07
金子 晴美	佐賀県伊万里市	884,000	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	775,000	2.64
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	304,900	1.04
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	304,000	1.03
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	152,000	0.51
計	—	20,055,300	68.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,305,600	293,056	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	29,956,800	—	—
総株主の議決権	—	293,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式304,900株(議決権3,049個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホールデ ィングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	645,500	—	645,500	2.15
計	—	645,500	—	645,500	2.15

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式304,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,686	3,396,787
売掛金	459,639	406,603
商品	240,238	235,971
原材料及び貯蔵品	82,897	124,387
その他	537,053	739,675
貸倒引当金	△7,974	△6,476
流動資産合計	7,203,541	4,896,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,794,750	9,313,396
土地	1,850,919	1,850,919
その他（純額）	637,344	381,357
有形固定資産合計	10,283,014	11,545,673
無形固定資産	160,306	177,200
投資その他の資産		
差入保証金	1,447,559	1,372,592
その他	※1 1,157,087	※1 1,049,623
投資その他の資産合計	2,604,647	2,422,216
固定資産合計	13,047,967	14,145,089
資産合計	20,251,509	19,042,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	853,784	775,378
短期借入金	※2 2,150,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	774,796	1,306,183
未払法人税等	785,757	76,052
賞与引当金	296,569	339,677
その他	2,743,857	2,382,685
流動負債合計	7,604,765	4,979,976
固定負債		
長期借入金	1,877,328	3,690,455
退職給付に係る負債	34,284	31,492
ポイント引当金	14,663	14,906
資産除去債務	1,064,951	1,193,149
その他	485,450	494,769
固定負債合計	3,476,677	5,424,772
負債合計	11,081,442	10,404,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	347,861	348,488
利益剰余金	8,629,766	8,443,408
自己株式	△252,415	△598,164
株主資本合計	9,076,868	8,545,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,797	29,594
退職給付に係る調整累計額	14,183	12,661
為替換算調整勘定	33,214	15,699
その他の包括利益累計額合計	62,194	57,955
非支配株主持分	31,004	33,946
純資産合計	9,170,067	8,637,289
負債純資産合計	20,251,509	19,042,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	7,614,349	9,937,211
売上原価	3,194,683	4,227,681
売上総利益	4,419,665	5,709,530
販売費及び一般管理費	※ 4,463,766	※ 5,432,201
営業利益又は営業損失(△)	△44,100	277,329
営業外収益		
受取利息	4,704	5,519
受取保証料	11,962	12,028
雇用調整助成金	199,492	—
その他	13,159	23,909
営業外収益合計	229,318	41,458
営業外費用		
支払利息	8,210	9,062
リース解約損	5,256	—
その他	3,726	5,719
営業外費用合計	17,192	14,782
経常利益	168,026	304,005
特別利益		
補助金収入	—	67,806
特別利益合計	—	67,806
特別損失		
固定資産除却損	7,600	20,671
特別損失合計	7,600	20,671
税金等調整前四半期純利益	160,426	351,139
法人税、住民税及び事業税	53,661	121,224
法人税等調整額	△13,588	113,143
法人税等合計	40,072	234,368
四半期純利益	120,353	116,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,874	4,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,227	112,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	120,353	116,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,219	14,797
退職給付に係る調整額	△1,958	△1,449
為替換算調整勘定	19,711	△18,731
その他の包括利益合計	19,972	△5,384
四半期包括利益	140,326	111,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,522	108,445
非支配株主に係る四半期包括利益	803	2,941

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,426	351,139
減価償却費	504,606	496,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,991	△4,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,614	43,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,212	△7,888
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	359	243
補助金収入	—	△67,806
雇用調整助成金	△199,492	—
固定資産除却損	7,600	20,671
受取利息	△4,704	△5,519
支払利息	8,210	9,062
リース解約損	5,256	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,685	58,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,622	△37,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,718	△81,034
未払金の増減額 (△は減少)	144,636	△70,700
前受金の増減額 (△は減少)	296,104	302,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,449	△672,303
その他	△116,361	130,142
小計	598,994	464,765
利息の受取額	2,828	1,590
利息の支払額	△8,205	△8,906
補助金の受取額	—	34,206
雇用調整助成金の受取額	199,492	—
法人税等の還付額	—	2,296
法人税等の支払額	△25,946	△992,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,163	△498,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81,000	—
投資有価証券の取得による支出	△99,997	—
有形固定資産の取得による支出	△398,914	△1,665,785
無形固定資産の取得による支出	△30,059	△34,843
その他	70,839	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,131	△1,618,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,050,000
長期借入れによる収入	89,550	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△467,286	△325,486
自己株式の取得による支出	—	△399,998
自己株式の売却による収入	43,013	44,780
配当金の支払額	△573	△298,410
その他	4,408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,887	△359,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,947	△14,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,091	△2,490,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,433,473	5,800,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,504,565	※ 3,309,787

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
投資その他の資産	20,292千円	17,376千円

※2. 当座貸越契約

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大とその不測の事態に対するその備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、取引銀行6行と貸越限度額9,500,000千円の当座貸越契約を締結しておりましたが、当第2四半期会計期間末現在、解約しております。また、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
当座貸越限度額の総額	10,160,000千円	760,000千円
借入実行残高	2,150,000	100,000
差引額	8,010,000	660,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
給料及び手当	1,479,953千円	1,665,586千円
賞与引当金繰入額	201,053	220,548
退職給付費用	23,094	25,413
貸倒引当金繰入額	2,566	△4,414
ポイント引当金繰入額	516	379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	3,504,565千円	3,396,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△87,000
現金及び現金同等物	3,504,565	3,309,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	299,042	10.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金3,748千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	57,310	—	—	63	—	57,373
一時点で移転される財又はサービス	7,317,928	214,638	72,190	—	—	△47,782	7,556,975
顧客との契約から生じる収益	7,317,928	271,948	72,190	—	63	△47,782	7,614,349
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	7,317,928	271,948	72,190	—	63	△47,782	7,614,349

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	56,636	—	—	3,212	—	59,848
一時点で移転される財又はサービス	9,511,515	219,444	120,320	107,780	1,134	△82,832	9,877,362
顧客との契約から生じる収益	9,511,515	276,081	120,320	107,780	4,346	△82,832	9,937,211
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	9,511,515	276,081	120,320	107,780	4,346	△82,832	9,937,211

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,227	112,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	122,227	112,684
普通株式の期中平均株式数(株)	29,418,478	29,142,484

- (注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間474,627株、当第2四半期連結累計期間339,777株)
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 里 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛 田 貴 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年6月13日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【最高財務責任者の役職氏名】	経営管理部長 永島 和也
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO金子和斗志及び最高財務責任者経営管理部長永島和也は、当社の第28期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。